

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第145期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	稲畑産業株式会社
【英訳名】	Inabata & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 稲畑 勝太郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目15番14号
【電話番号】	大阪（6267）6083（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理室室長 横田 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】	東京（3639）6421（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 久保井 伸和
【縦覧に供する場所】	稲畑産業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号） 稲畑産業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目22番8号 大東海ビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	155,956	183,088	199,700	331,780	369,761
経常利益(百万円)	3,254	5,244	3,980	6,608	9,170
中間(当期)純利益(百万円)	1,607	3,388	3,291	3,451	5,968
純資産額(百万円)	48,608	55,302	49,648	50,309	59,581
総資産額(百万円)	187,007	206,741	205,048	193,748	210,478
1株当たり純資産額(円)	863.25	973.29	793.63	892.75	1,012.71
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	28.55	60.09	54.45	60.85	104.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	56.02	-	-	96.68
自己資本比率(%)	26.0	26.8	24.2	26.0	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,498	175	12,816	3,478	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,996	3,734	18,042	3,552	7,227
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	627	2,277	4,627	3,690	8,312
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	3,478	3,967	5,729	5,580	5,014
従業員数(名)	2,197	2,974	3,074	2,450	2,484

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年9月中間連結会計期間及び平成17年9月中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額並びに平成16年3月連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	120,343	135,608	143,322	254,558	268,095
経常利益(百万円)	1,795	2,308	1,955	3,648	4,499
中間(当期)純利益(百万円)	309	899	11,132	1,024	2,467
資本金(百万円)	5,792	5,992	8,292	5,792	6,792
発行済株式総数(株)	56,357,009	56,858,324	62,623,447	56,357,009	58,863,585
純資産額(百万円)	23,103	27,116	44,885	24,400	30,430
総資産額(百万円)	120,048	126,421	143,264	120,946	125,102
1株当たり純資産額(円)	410.15	477.22	717.50	432.75	517.02
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5.50	15.95	184.14	17.75	42.88
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	14.87	-	-	39.73
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	20.00	6.00	6.00
自己資本比率(%)	19.2	21.4	31.3	20.2	24.3
従業員数(名)	437	431	419	422	422

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年9月中間会計期間及び平成17年9月中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額並びに平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年9月中間会計期間の1株当たり中間配当額には、特別配当17.00円を含んでおります。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社55社、関連会社39社、その他の関係会社1社で構成され、情報電子、住環境、化学品、合成樹脂、食品、その他の各分野における商品の販売及び製造を主な内容とした事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、従来より化学品事業に含めておりました子会社TROON INVESTMENTS LTD.は株式の全部譲渡により関係会社に該当しなくなりました。その他、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関連会社住友製薬(株)は株式の一部譲渡に伴い、また、関連会社京都薬品工業(株)及び子会社TROON INVESTMENTS LTD.は株式の全部譲渡に伴いいずれも関係会社ではなくなりました。また、子会社(株)ナガノは平成17年7月に子会社オルディ(株)を存続会社として合併しました。また、子会社(株)ダイショクは平成17年8月に(株)大和食業と合併し、その後商号変更を行い(株)大和食業となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報電子	804
住環境	35
化学品	284
合成樹脂	1,529
食品	73
その他	214
全社(共通)	135
合計	3,074

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前連結会計年度に比べ590人増加しておりますが、その主な理由は、米州地域における情報電子事業の拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	419
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善する中、設備投資が拡大し、個人消費も増加するなど堅調に推移しました。またアメリカやアジア各国も景気が拡大し、ヨーロッパ経済も緩やかながらも回復基調にあることなどから当社を取り巻く経済環境は概ね良好に推移しました。

こうした中、国内外で情報電子、住環境、化学品、合成樹脂、食品の重点分野を中心に積極的な事業展開を進めた結果、売上高は前年同期比9.1%増の199,700百万円となり、営業利益は海外事業が好調に推移したことから7.4%増の3,375百万円となりました。一方、経常利益は住友製薬(株) (現大日本住友製薬(株)) が持分法適用会社を外れた影響などから前年同期比24.1%減の3,980百万円となりました。中間純利益につきましては住友製薬(株)及びTROON INVESTMENTS LTD.の株式売却益が貢献しましたが、貸倒引当金繰入額が増加し、前年同期比2.9%減の3,291百万円となりました。

また、住友製薬(株)が持分法適用会社を外れたことにより利益剰余金が16,664百万円減少しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(情報電子事業)

当中間連結会計期間につきましては、市場の成長を背景に、特に液晶関連材料が、主力の偏光板の原反輸出増加等に支えられ伸長いたしました。半導体関連につきましては、マスクブランクスは全体としては横ばいでしたが、ブランクスに関連した石英基板が再生石英の使用増加の影響等により減少しました。装置関連につきましては、連結子会社の(株)しのエレクトロニクスで生産している半導体検査装置の販売は減少しましたが、半導体業界向けの真空装置が伸長いたしました。また、情報メディア関連につきましては、デジタルカメラや複合機の市場拡大を受け、全体的に伸長いたしました。電子部品関連につきましては、特にPETフィルムや導電微粒子、半導体封止剤などが伸長いたしました。

これらの結果、売上高は60,771百万円(対前年同期比13.6%増)となり、営業利益は900百万円(同0.3%減)となりました。

(住環境事業)

当中間連結会計期間は、住宅着工件数の微増(対前年比)を受け、分譲住宅・集合住宅向けの住宅用部材及び住宅機器用樹脂原料等が堅調に推移しました。一方、輸入木材は、競争の激化等により、欧州材・中国材ともに苦戦しましたが、加工度の高い商材が増加し、利益率は改善しました。一方で一部の連結子会社の在庫整理により損失計上いたしました。

これらの結果、売上高は12,743百万円(対前年同期比1.7%減)となり、営業損失は112百万円(前年同期営業利益は0百万円)となりました。

(化学品事業)

当中間連結会計期間につきましては、樹脂原料の販売が、中国向けの輸出の伸長に加え、全般的な製品価格の上昇により増加しました。また、自動車メーカーの海外生産の進展に伴い、アラミド繊維をはじめとする自動車部品用ケミカルの輸出が伸長しました。また、医薬原体・中間体につきましては、輸入医薬原体、国内開発用中間体は堅調でありましたが、海外向け医薬中間体が在庫調整などにより低調でした。染料につきましては、国内での消費低迷に加え、中国向け輸出につきましても、米国向け中国製品に対するセーフガード発動などの影響を受け減少いたしました。製紙用薬剤は全般的に低調でありました。塗料・インキ・接着剤業界向けにつきましては、塗料業界向けを中心に英国の子会社NOBEL ENTERPRISES LTD.で生産しているニトロセルロースの拡販ができました。また、生活関連商品につきましては、比較的天候に恵まれ殺虫剤関連は好調でしたが、芳香剤関連は減少しました。

これらの結果、売上高は35,827百万円(対前年同期比3.1%増)となり、営業利益は977百万円(同34.5%増)となりました。

(合成樹脂事業)

当中間連結会計期間につきましては、家電・AV・OA業界向けの高機能樹脂の国内販売は調整局面が長く続き、販売は低調に推移しましたが、利益率については改善いたしました。また、成型材関連については、日用雑貨や遊戯器具向けの販売が好調に推移し、値上げ前の仮需要もあり、売上が増加しました。また、シート製品関連は、コンビニ向けの容器や健康食品ブームを反映した海産物容器向けを中心に伸長しました。包材・フィルムにつきましては、値上げの効果もあり売上が増加しました。一方、輸出につきましては、東南アジアや北東アジア向けに、携帯電話、パソコン部品、OA機器用途の樹脂が大幅に伸長したほか、タイ、インドネシアを中心に車輛業界向けも好調に推移しました。

これらの結果、売上高は73,671百万円(対前年同期比12.2%増)となり、営業利益は897百万円(同5.9%減)となりました。

(食品事業)

当中間連結会計期間につきましては、水産物が主力のエピをはじめ、グループ会社を通じた外食産業向けが不振でした。農産物につきましては、チューハイ等の飲料向けの果汁類やヨーグルト向け、特にブルーベリーの販売が好調に推移しました。また畜産物につきましては、BSEの影響によりアメリカ産ビーフの輸入が途絶えているなか、代替のオーストラリア、ニュージーランドからの輸入に努めましたが、減少いたしました。

これらの結果、売上高は12,127百万円(対前年同期比5.4%減)となり、営業利益は319百万円(同16.1%減)となりました。

(その他事業)

当中間連結会計期間につきましては、新規事業のメタルリサイクリング事業につきましては採算性が大きく改善され、アイケイリースアンドインシュアランス(株)によるリース取引も堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は4,559百万円(対前年同期比33.3%増)となり、営業利益は393百万円(同122.0%増)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

当中間連結会計期間につきましては、情報電子事業での液晶関連材料、プリンター用インキ等の輸出の増加、合成樹脂事業での携帯電話、パソコン部品、OA機器用の樹脂の輸出の好調、食品事業での農産物の伸長等が売上拡大に寄与しました。

これらの結果、売上高は153,434百万円(対前年同期比5.9%増)となり、営業利益は1,380百万円(同28.9%減)となりました。

(東南アジア地域)

シンガポールにつきましては、同国内向けやベトナム・フィリピン向けが順調に推移したほか、新規にインド向けも始まるなど、樹脂販売が全般的に増え、ケミカル関連についても、エポキシ樹脂やシリコンの新規取引が増加する等好調に推移したほか、インキビジネスの販売も大きく伸長しました。

タイにつきましては、OA・家電業界向けに加え、自動車部品向けが好調に推移し、樹脂全般の販売が増加しました。また、ケミカルについても、車輻業界向けにアラミド繊維などの製品が伸びました。

インドネシアにつきましては、特に車輻業界向けに樹脂の販売が好調に推移し、樹脂着色コンパウンド事業につきましても伸長しました。

マレーシアにつきましては、AV業界向けをはじめ全体的に低調でした。

フィリピンにつきましては、AV・OA業界向けを中心に販売が伸長しました。

ベトナムにつきましては、OA業界向けを中心に樹脂着色コンパウンド事業が順調に伸長しました。

これらの結果、売上高は23,648百万円(対前年同期比22.3%増)となり、営業利益は379百万円(同10.0%減)となりました。

(北東アジア地域)

中国、香港地域につきましては、AV・OA業界向けを中心に、樹脂販売が全般的に増加したほか、染料、ケミカル関連も概ね好調に推移しました。また日本・台湾メーカーの生産移管に対応した拡販が功を奏し、液晶材料である偏光板の販売が大きく伸長しました。また、包装用ナイロンフィルムの販売も増加いたしました。

台湾につきましては、大型液晶用偏光板の拡販が低調であったため、主要販売先に対する偏光板の販売が減少しましたが、配向剤やケミカル関連は伸長しました。

これらの結果、売上高は19,376百万円(対前年同期比32.3%増)となりましたが、営業利益は415百万円(同33.3%増)となりました。

(米州地域)

情報電子関連につきましては、プリンター関連ビジネスが得意先へのマーケティング強化やインキカートリッジの成型事業の拡大など積極的な政策が功を奏し、伸長いたしました。またA Vメーカー向けのリアプロジェクションTV用部材の在庫販売も増加いたしました。半導体業界向けにマスクブランクやペリクルなどの材料販売が堅調に推移したほか、薄膜測定機器など機械の販売も伸長しました。その他のケミカル関連では、半導体封止材用エポキシ樹脂は減少しましたが、医薬品原料は好調に推移しました。

健康食品原料につきましては、コンドロイチンなど主要商品の売上が減少しました。食品につきましては、ブルーベリーが伸長し、全体として好調でした。

合成樹脂は、A Vメーカー向けのリアプロTV用をはじめとする樹脂販売が、数量ベースでは減少しましたが、値上げ効果により金額ベースでの売上は増加しました。

新規事業のメタルリサイクリング事業につきましては、採算性が大きく改善されました。

これらの結果、売上高は17,769百万円(対前年同期比33.1%増)となり、営業利益は356百万円(同327.7%増)となりました。

(欧州地域)

情報電子関連につきましては、インキ関連事業が、インキ材料以外の取扱い商材の広がりもあり、売上が増加いたしました。

フランスでの医薬中間体事業につきましては、概ね好調に推移いたしました。ベルギーで取り組んでおりますフィルター事業は需要の回復もあり、伸長いたしました。

またニトロセルロースの製造会社である英国のNOBEL ENTERPRISES LTD.の事業は概ね好調に推移しました。

これらの結果、売上高は8,480百万円(対前年同期比3.8%増)となり、営業利益は935百万円(同88.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の増加及び長短借入金の返済による支出があった一方で、投資有価証券の売却収入があったため、前連結会計年度に比して714百万円増加の5,729百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は12,816百万円となりました。これは主に売上高増加及び投資有価証券の売却により得られた資金をもとに債権流動化額を減少させた結果、売上債権の増加額が前中間連結会計期間に比して大きくなったことによるものであり、前中間連結会計期間に比し12,641百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、18,042百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が前中間連結会計期間に比して大きくなったことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間において使用した資金は3,734百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、4,627百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出があったためであります。

なお、前中間連結会計期間において得られた資金は2,277百万円であります。

2【売上並びに仕入の状況】

(1) 売上の状況

当中間連結会計期間における売上の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
情報電子	60,771	113.6
住環境	12,743	98.3
化学品	35,827	103.1
合成樹脂	73,671	112.2
食品	12,127	94.6
その他	4,559	133.3
合計	199,700	109.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

当中間連結会計期間における仕入の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
情報電子	62,528	124.0
住環境	11,762	104.2
化学品	30,624	103.1
合成樹脂	63,021	108.5
食品	9,972	77.1
その他	797	205.6
合計	178,707	109.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに確定した設備の新設、重要な拡充もしくは改修除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	62,623,447	62,623,447	(株)東京証券取引所 （市場第一部） (株)大阪証券取引所 （市場第一部）	-
計	62,623,447	62,623,447	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	3,759	62,623	1,500	8,292	1,499	6,638

(注) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友化学㈱	東京都中央区新川2丁目27番1号	13,836	22.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,562	7.28
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,944	4.70
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,474	3.95
みずほ信託 退職給付信託 み ずほ銀行口 再信託受託者資産 管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラ ンド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,736	2.77
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,317	2.10
稲畑 勝雄	兵庫県神戸市東灘区本山北町6丁目7番17号	1,140	1.82
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イ ッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンシ ョン (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	991	1.58
上田八木短資㈱	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	810	1.29
野村證券㈱	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	703	1.12
計	-	30,513	48.73

(注) 1. シュロージャー投信投資顧問㈱から平成17年9月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年9月1日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有)	シュロージャー投信投資顧問㈱他3社
保有株式数	7,048千株
発行済株式数に対する保有の割合	11.25%

2. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成17年3月11日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
保有株式数	4,920千株
発行済株式数に対する保有の割合	8.54%

3. 住友信託銀行(株)から平成17年8月11日付で大量保有報告書(訂正報告書)の提出があり、平成17年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、当該訂正報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	住友信託銀行(株)
保有株式数	3,182千株
発行済株式数に対する保有の割合	5.29%

4. ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドから平成17年9月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年8月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有)	ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド他4社
保有株式数	1,346千株
発行済株式数に対する保有の割合	2.22%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,327,000	62,327	-
単元未満株式	普通株式 231,447	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,623,447	-	-
総株主の議決権	-	62,327	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式10,000株(議決権の数10個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式645株が含まれております。

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 稲畑産業(株)	大阪府中央区南船場 一丁目15番14号	65,000	-	65,000	0.10
計	-	65,000	-	65,000	0.10

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	926	919	910	985	990	1,120
最低(円)	856	860	875	897	920	967

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動は次のとおりであります。

(1)退任役員

役名	氏名	退任年月日
代表取締役社長 執行役員	稲畑 武雄	平成17年12月1日

(注) 死亡による退任であります。

(2)役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 執行役員		取締役 専務執行役員	合成樹脂第一本部担当 合成樹脂第二本部担当 情報システム室担当	稲畑 勝太郎	平成17年12月8日
代表取締役 専務執行役員	非営業部門統括	取締役 専務執行役員	非営業部門統括 経営企画室担当補佐	藤田 裕治	平成17年12月8日
代表取締役 専務執行役員	営業部門統括	取締役 専務執行役員	営業部門統括 経営企画室担当兼室長 海外戦略室担当兼室長 米州総支配人	種谷 信邦	平成17年12月8日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,006		6,001		5,181	
2. 受取手形及び売掛 金		96,356		112,950		94,209	
3. 棚卸資産		19,241		22,266		21,978	
4. その他		10,434		10,067		7,874	
貸倒引当金		672		669		667	
流動資産合計		129,365	62.6	150,616	73.5	128,576	61.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2	20,057		18,970		19,655	
2. 無形固定資産		2,267		3,840		3,528	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	48,790		24,362		50,422	
(2) その他		7,499		10,085		9,556	
貸倒引当金		1,240		2,826		1,260	
固定資産合計		77,375	37.4	54,432	26.5	81,901	38.9
資産合計		206,741	100.0	205,048	100.0	210,478	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金		80,638		82,872		75,483	
2. 短期借入金	2	34,900		37,017		40,802	
3. 賞与引当金		793		858		812	
4. その他		11,002		14,003		11,181	
流動負債合計		127,335	61.6	134,752	65.7	128,280	60.9
固定負債							
1. 新株予約権付社債		4,600		-		3,000	
2. 長期借入金	2.4	13,775		14,264		13,864	
3. 退職給付引当金		1,236		1,029		1,223	
4. 役員退職慰労引当 金		470		508		487	
5. 連結調整勘定		201		186		181	
6. その他		3,077		4,013		3,312	
固定負債合計		23,361	11.3	20,002	9.8	22,068	10.5
負債合計		150,697	72.9	154,754	75.5	150,349	71.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		741	0.3	645	0.3	547	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		5,992	2.9	8,292	4.0	6,792	3.2
資本剰余金		4,338	2.1	6,638	3.2	5,138	2.4
利益剰余金		42,150	20.4	31,097	15.2	44,560	21.2
その他有価証券評価 差額金		4,206	2.0	4,619	2.3	4,514	2.1
為替換算調整勘定		1,364	0.6	952	0.5	1,388	0.6
自己株式		21	0.0	47	0.0	35	0.0
資本合計		55,302	26.8	49,648	24.2	59,581	28.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		206,741	100.0	205,048	100.0	210,478	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			183,088	100.0		199,700	100.0		369,761	100.0
売上原価			170,208	93.0		185,733	93.0		343,989	93.0
売上総利益			12,879	7.0		13,966	7.0		25,772	7.0
販売費及び一般管理費	1		9,736	5.3		10,590	5.3		20,026	5.4
営業利益			3,143	1.7		3,375	1.7		5,745	1.6
営業外収益										
(1) 受取利息		157			214			358		
(2) 受取配当金		160			845			217		
(3) 持分法による投資利益		1,886			154			3,258		
(4) 雑益		596	2,801	1.6	419	1,633	0.8	1,088	4,923	1.3
営業外費用										
(1) 支払利息		477			646			852		
(2) 為替差損		101			17			99		
(3) 雑損		121	700	0.4	365	1,029	0.5	546	1,498	0.4
経常利益			5,244	2.9		3,980	2.0		9,170	2.5
特別利益										
(1) 固定資産売却益	2	-			-			30		
(2) 貸倒引当金戻入額		54			-			-		
(3) 投資有価証券売却益		111	166	0.0	10,389	10,389	5.2	361	391	0.1
特別損失										
(1) 固定資産売却損	3	-			172			220		
(2) 投資有価証券評価損		33			-			120		
(3) 関係会社株式評価損		45			-			-		
(4) 貸倒損失		-			-			113		
(5) 貸倒引当金繰入額	4	180	259	0.1	2,217	2,390	1.2	422	876	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			5,150	2.8		11,978	6.0		8,686	2.4
法人税、住民税及び事業税		577			8,766			1,449		
法人税等調整額		1,069	1,646	0.9	121	8,645	4.3	958	2,408	0.7
少数株主利益			115	0.0		41	0.0		308	0.1
中間(当期)純利益			3,388	1.9		3,291	1.7		5,968	1.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,138		5,138		4,138
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使による増加高		199		1,499		999	
自己株式処分差益		-	199	-	1,499	0	999
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,338		6,638		5,138
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			39,167		44,560		39,167
利益剰余金増加高							
(1) 中間(当期)純利益		3,388		3,291		5,968	
(2) 連結子会社増加による増加額		-		31		-	
(3) 連結子会社合併による増加額		-		80		-	
(4) 持分法適用会社増加による増加額		-		18		-	
(5) 持分法適用会社減少による増加額		219	3,608	-	3,420	219	6,188
利益剰余金減少高							
(1) 配当金		168		176		339	
(2) 役員賞与		25		24		25	
(3) 連結子会社増加による減少額		431		-		431	
(4) 連結子会社減少による減少額		-		18		-	
(5) 持分法適用会社減少による減少額		-	625	16,664	16,882	-	795
利益剰余金中間期末(期末)残高			42,150		31,097		44,560

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		5,150	11,978	8,686
2. 減価償却費		2,176	2,230	4,438
3. 連結調整勘定償却額		16	-	-
4. 貸倒引当金の増加額		86	1,547	100
5. 受取利息及び受取配 当金		318	1,059	1,738
6. 支払利息		477	646	852
7. 持分法による投資利 益		1,242	154	2,104
8. 固定資産売却益		-	-	30
9. 固定資産売却損		-	172	220
10. 投資有価証券売却益		111	10,389	361
11. 投資有価証券評価損		-	-	120
12. 関係会社株式評価損		45	-	-
13. 売上債権の増加額		7,688	17,238	5,811
14. 棚卸資産の増加額		1,355	558	4,223
15. 前渡金の増加額		66	781	531
16. その他流動資産の増 加額()又は減少 額)		255	1,359	656
17. 仕入債務の増加額(又 は減少額())		3,040	6,876	1,939
18. その他流動負債の増 加額(又は減少額 ())		75	3,508	120
19. その他		250	683	16
小計		292	12,278	1,803
20. 利息及び配当金の受 取額		318	1,142	1,741
21. 利息の支払額		521	613	883
22. 法人税等の支払額		264	1,067	730
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		175	12,816	1,675

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1.有形固定資産の取得 による支出		2,528	1,429	4,916
2.有形固定資産の売却 による収入		476	251	1,259
3.無形固定資産の取得 による支出		565	721	2,171
4.投資有価証券の取得 による支出		819	485	2,031
5.投資有価証券の売却 による収入		222	18,924	1,006
6.短期貸付金の純増加 額		463	333	119
7.連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入		-	2,055	-
8.長期貸付金の貸付に よる支出		366	908	805
9.長期貸付金の回収に よる収入		243	409	286
10.その他		66	280	264
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,734	18,042	7,227
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1.短期借入金の純増加 額(又は純減少額 ())		1,737	2,968	8,179
2.長期借入による収入		1,256	800	2,959
3.長期借入金の返済に よる支出		5,534	2,262	7,459
4.社債の発行による収 入		5,000	-	5,000
5.配当金の支払額		168	176	339
6.少数株主への配当金 の支払額		11	8	12
7.その他		1	12	15
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,277	4,627	8,312

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		19	93	24
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額 ())		1,612	692	565
現金及び現金同等物の 期首残高		5,580	5,014	5,580
連結子会社増加による 現金及び現金同等物の 増加額		0	18	0
連結子会社合併による 現金及び現金同等物の 増加額		-	4	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,967	5,729	5,014

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社の数 42社 主要な連結子会社名 イナバタシンガポールプライベートリミテッド、イナバタアメリカコーポレーション、イナバタタイカンパニーリミテッド、イナバタサンギョウ(ホンコン)カンパニーリミテッド、イナバタキューケーリミテッド、アイケイリースアンドインシュアランス(株)、(株)しなのエレクトロニクス なお、当中間連結会計期間より、重要性の観点から新たにアイケイティーコンサルティングカンパニーリミテッド及びザシュレッダーカンパニーエルエルシーを連結の範囲に含めております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社名 エヌ・アイ・シー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1) 連結子会社の数 42社 主要な連結子会社名 INABATA SINGAPORE(PTE.)LTD. INABATA AMERICA CORPORATION INABATA THAI CO.,LTD. INABATA SANGYO(H.K.)LTD. INABATA UK LIMITED、アイケイリースアンドインシュアランス(株)、(株)しなのエレクトロニクス なお、エヌ・アイ・シー(株)及び持分法を適用していたDNI GROUP,LLCは、いずれも重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 一方、(株)クリーン・アシストは株式の一部譲渡に伴い、また、TROON INVESTMENTS LTD.は株式の全部譲渡に伴いいずれも連結の範囲から除外しております。(株)ナガノは平成17年7月にオルディ(株)を存続会社として合併しました。また、(株)ダイショクは平成17年8月に(株)大和食業と合併し、その後商号変更を行い(株)大和食業となりました。</p> <p>2) 主要な非連結子会社名 TIK MANUFACTURING CO.,LTD. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>なお、当連結会計年度より、重要性の観点から新たにIKT CONSULTING CO.,LTD.、THE SHREDDER COMPANY,LLC及びNOBEL ENTERPRISES LTD.を連結の範囲に含めております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社名 エヌ・アイ・シー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法を適用した関連会社数 21社</p> <p>主要な会社等の名称 住友製薬(株) アルバック成膜(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、ザシュレッダーカンパニーエルエルシーにつきましては重要性の観点から連結子会社としたため、アイケイズィーインターナショナルトレーディングカンパニーリミテッドは清算終了のため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 エヌ・アイ・シー(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、その会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法を適用した関連会社数 20社</p> <p>主要な会社等の名称 アルバック成膜(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、(株)クリーン・アシストは株式の一部譲渡に伴い持分が減少し持分法適用会社になりました。一方、住友製薬(株)は株式の一部譲渡に伴い、また、京都薬品工業(株)は株式の全部譲渡に伴いいずれも持分法適用の範囲より除外いたしました。DNI GROUP, LLCは重要性の観点から連結の範囲に含めたことにより、その他1社は清算終了により持分法適用の範囲より除外しております。</p> <p>2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TIK MANUFACTURING CO., LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3) 同左</p>	<p>1) 持分法を適用した関連会社数 23社</p> <p>主要な会社等の名称 住友製薬(株) アルバック成膜(株)</p> <p>なお、THE SHREDDER COMPANY, LLCについては重要性の観点から連結子会社としたため及び IKZ INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.は清算により、持分法の適用範囲から除外しております。一方で重要性の観点より新たに NOBEL FIRESYSTEMS LTD., BIO SIGNAL CORPORATION LTD. を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 エヌ・アイ・シー(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、(株)クリーン・アシスト、ヤマト化工(株)、(株)ダイショク、武蔵野ファイナガラス(株)の中間決算日は7月31日、その他の連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、(株)大和食業の中間決算日は7月31日、その他の連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、(株)クリーン・アシスト、(株)ダイショクの決算日は1月31日、その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による低価法及び移動平均法による低価法であります。</p> <p>2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 株式...主として、中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>3) デリバティブ ...時価法</p> <p>4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、在外連結子会社及びアイケイリースアンドインシュアランス(株)は主として定額法によっております。</p>	<p>1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>3) デリバティブ 同左</p> <p>4) 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 株式...主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>3) デリバティブ 同左</p> <p>4) 固定資産の減価償却の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産については、定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>5) 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>5) 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>同左</p> <p>5) 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>7) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8) ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>: 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>: 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>7) リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>8) ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>7) リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>8) ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従い、同一通貨建てによる同一金額で同一期間の為替予約等を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9) 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>10) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9) 税効果会計 同左</p> <p>10) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従い、同一通貨建てによる同一金額で同一期間の為替予約等を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に対して僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(退職給付に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間37百万円)については金額に重要性がないため、当中間連結会計期間においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 27,750百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 26,843百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 27,463百万円
2.担保に供している資産 (1)このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。 (差入資産の種類) 建物及び構築物 804百万円 土地 635 合計 1,439 (債務の種類) 短期借入金 116百万円 長期借入金 181 (1年以内返済予定分を含む) (2)このうち取引保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 973百万円	2.担保に供している資産 (1)このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。 (差入資産の種類) 建物及び構築物 854百万円 土地 738 合計 1,592 (債務の種類) 短期借入金 143百万円 長期借入金 96 (1年以内返済予定分を含む) (2)このうち取引保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 1,285百万円	2.担保に供している資産 (1)このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。 (差入資産の種類) 建物及び構築物 774百万円 土地 634 合計 1,409 (債務の種類) 短期借入金 62百万円 長期借入金 140 (1年以内返済予定分を含む) (2)このうち取引保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 1,088百万円
3.偶発債務 (イ)下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。 イナバタマレーシアエスディエヌビーエイチディ 673百万円 ピーティエスアイケイインドネシア 617百万円 イナバタインダストリーアンドトレード(ダーリエンエフティーゼット)カンパニーリミテッド 498百万円 エスアイケイベトナムカンパニーリミテッド 377百万円 タカハシプラスチックリミテッド 237百万円 (株)一光園 150百万円 参共化成工業(株) 150百万円	3.偶発債務 (イ)下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。 PT.S-1K INDONESIA 809百万円 稲畑工貿(大連保税区)有限公司 583百万円 INABATA MALAYSIA SDN BHD. 472百万円 SIK VIETNAM CO.,LTD. 464百万円 その他6社 593百万円 合計 2,922百万円	3.偶発債務 (イ)下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。 INABATA MALAYSIA SDN BHD. 711百万円 PT.S-1K INDONESIA 597百万円 稲畑工貿(大連保税区)有限公司 597百万円 SIK VIETNAM CO.,LTD. 386百万円 TAKAHASHI PLASTICS LTD. 229百万円 住華科技股份有限公司 202百万円 その他8社 583百万円 合計 3,308百万円

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>日本純良薬品(株)及びニチジュン化学(株)</p> <p>90百万円</p> <p>タクシンエンジニアリング(株)</p> <p>75百万円</p> <p>その他4社</p> <p>148百万円</p> <hr/> <p>合計 3,019百万円</p> <p>(口)受取手形割引高 33百万円</p> <p>(八)上記の他、債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面1,000百万円)に伴う買戻義務限度額146百万円及び売掛債権譲渡(譲渡額面2,596百万円)に伴う買戻義務限度額681百万円があります。</p>	<p>(口)受取手形割引高 50百万円</p>	<p>(口)受取手形割引高 49百万円</p> <p>(八)上記の他、債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面2,972百万円)に伴う買戻義務限度額1,067百万円及び売掛債権譲渡(譲渡額面2,936百万円)に伴う買戻義務限度額951百万円があります。</p>
<p>4.取引銀行4社とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>タームローン 4,000百万円</p> <p>借入実行残高 4,000</p> <hr/> <p>差引計 -</p>	<p>4. 同左</p>	<p>4. 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送保管費</td> <td>1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当賞与</td> <td>2,587</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>222</td> </tr> </table>	発送保管費	1,259百万円	従業員給料手当賞与	2,587	賞与引当金繰入額	725	退職給付引当金繰入額	222	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送保管費</td> <td>1,401百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当賞与</td> <td>3,196</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>791</td> </tr> </table>	発送保管費	1,401百万円	従業員給料手当賞与	3,196	賞与引当金繰入額	791	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送保管費</td> <td>2,745百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当賞与</td> <td>7,348</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>470</td> </tr> </table>	発送保管費	2,745百万円	貸倒引当金繰入額	58	従業員給料手当賞与	7,348	賞与引当金繰入額	165	退職給付引当金繰入額	470
発送保管費	1,259百万円																									
従業員給料手当賞与	2,587																									
賞与引当金繰入額	725																									
退職給付引当金繰入額	222																									
発送保管費	1,401百万円																									
従業員給料手当賞与	3,196																									
賞与引当金繰入額	791																									
発送保管費	2,745百万円																									
貸倒引当金繰入額	58																									
従業員給料手当賞与	7,348																									
賞与引当金繰入額	165																									
退職給付引当金繰入額	470																									
2.	2.	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30</td> </tr> </table>	土地	11百万円	建物及び構築物	19	計	30																		
土地	11百万円																									
建物及び構築物	19																									
計	30																									
3.	<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>其他有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172</td> </tr> </table>	土地	127百万円	建物及び構築物	45	其他有形固定資産	0	計	172	<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220</td> </tr> </table>	土地	73百万円	建物及び構築物	146	計	220										
土地	127百万円																									
建物及び構築物	45																									
其他有形固定資産	0																									
計	172																									
土地	73百万円																									
建物及び構築物	146																									
計	220																									
4. 財政状態が悪化している関係会社に対するもの29百万円を含んでおります。	4. 財政状態が悪化している関係会社に対するもの660百万円を含んでおります。	4. 財政状態が悪化している関係会社に対するもの237百万円を含んでおります。																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,006 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,967</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,006 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38	現金及び現金同等物	3,967	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,729</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,001 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	271	現金及び現金同等物	5,729	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,181 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,014</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,181 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166	現金及び現金同等物	5,014
現金及び預金勘定	4,006 百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38																			
現金及び現金同等物	3,967																			
現金及び預金勘定	6,001 百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	271																			
現金及び現金同等物	5,729																			
現金及び預金勘定	5,181 百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166																			
現金及び現金同等物	5,014																			
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使による資本の増加額</p> <p>400 百万円</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使による資本の増加額</p> <p>3,000 百万円</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使による資本の増加額</p> <p>2,000 百万円</p>																		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	20	15	4	合計	20	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	38	23	15	合計	38	23	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	20	17	3	合計	20	17
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																				
百万円	百万円	百万円																																				
20	15	4																																				
合計	20	15																																				
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																				
百万円	百万円	百万円																																				
38	23	15																																				
合計	38	23																																				
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																				
百万円	百万円	百万円																																				
20	17	3																																				
合計	20	17																																				
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具																																				
20	38	20																																				
15	23	17																																				
4	15	3																																				
合計	合計	合計																																				
20	38	20																																				
15	23	17																																				
4	15	3																																				
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内	1年内	1年内																																				
3百万円	7百万円	3百万円																																				
1年超	1年超	1年超																																				
1	10	0																																				
合計	合計	合計																																				
5	17	3																																				
当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																				
1百万円	5百万円	3百万円																																				
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																				
1	4	2																																				
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																				
0	0	0																																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び期末残高
取得価額 減価償却累計額 中間期末残高	取得価額 減価償却累計額 中間期末残高	取得価額 減価償却累計額 期末残高
百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円
リース資産 16,211 10,154 6,057	リース資産 15,084 9,443 5,640	リース資産 15,721 9,712 6,009
無形固定資産 4,094 2,128 1,966	無形固定資産 4,943 2,309 2,634	無形固定資産 4,603 2,247 2,355
合計 20,306 12,282 8,023	合計 20,028 11,753 8,275	合計 20,324 11,959 8,365
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 2,705百万円	1年内 2,576百万円	1年内 2,665百万円
1年超 5,510	1年超 5,807	1年超 5,895
合計 8,215	合計 8,383	合計 8,561
当中間期の受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額	当中間期の受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額	当期の受取リース料、減価償却費及び受 取利息相当額
受取リース料 1,722百万円	受取リース料 1,701百万円	受取リース料 3,444百万円
減価償却費 1,330	減価償却費 1,356	減価償却費 2,691
受取利息相当額 191	受取利息相当額 207	受取利息相当額 372
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額か らリース物件の購入価額を控除した額を利 息相当額とし各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同左	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,835	12,338	6,503
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	19	19	0
計	5,854	12,357	6,503

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	33,142
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,290

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,385	13,206	7,820
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	19	20	0
計	5,405	13,226	7,821

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	5,992
(2) その他有価証券 非上場株式	5,066

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,381	12,309	6,928
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	19	19	0
計	5,400	12,328	6,928

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	34,585
(2) その他有価証券 非上場株式	3,507

(デリバティブ取引関係)

通貨関連

種類	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引									
売建	2,543	2,537	5	2,754	2,752	2	3,104	3,123	18
買建	1,473	1,485	11	865	871	6	1,592	1,557	34
通貨スワップ取引									
受取外貨、支払円	12,846	36	36	63	1	1	4,020	5	5
合計	16,863	3,986	19	3,683	3,621	7	8,717	4,675	58

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引...取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引、及び「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振当てたデリバティブ取引は除いております。

金利関連

種類	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引									
受取変動、支払固定	-	-	-	501	14	14	500	12	12
金利キャップ取引									
買建	-	-	-	534	8	3	-	-	-
合計	-	-	-	1,035	6	11	500	12	12

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	情報電子 (百万円)	住環境 (百万円)	化学品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	53,504	12,967	34,734	65,644	12,816	3,421	183,088	-	183,088
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	53,504	12,967	34,734	65,644	12,816	3,421	183,088	-	183,088
営業費用	52,600	12,966	34,007	64,690	12,435	3,243	179,944	-	179,944
営業利益	903	0	726	953	381	177	3,143	-	3,143

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 情報電子.....半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料、IT関連ソフト
- (2) 住環境木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品医農薬・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレタリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂.....汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック
- (5) 食品.....水産物、畜産物、農産物、澱粉類
- (6) その他.....リース業

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	情報電子 (百万円)	住環境 (百万円)	化学品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	60,771	12,743	35,827	73,671	12,127	4,559	199,700	-	199,700
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	60,771	12,743	35,827	73,671	12,127	4,559	199,700	-	199,700
営業費用	59,870	12,856	34,849	72,774	11,807	4,165	196,324	-	196,324
営業利益又は営業損失 ()	900	112	977	897	319	393	3,375	-	3,375

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 情報電子.....半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料、IT関連ソフト
- (2) 住環境木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品医農薬・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレタリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂.....汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック
- (5) 食品.....水産物、畜産物、農産物、澱粉類
- (6) その他.....リース業

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	情報電子 （百万円）	住環境 （百万円）	化学品 （百万円）	合成樹脂 （百万円）	食品 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	106,218	26,055	67,804	139,440	22,994	7,248	369,761	-	369,761
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	106,218	26,055	67,804	139,440	22,994	7,248	369,761	-	369,761
営業費用	104,403	26,076	66,528	137,565	22,358	7,083	364,015	-	364,015
営業利益又は営業損失 （ ）	1,815	21	1,275	1,874	636	164	5,745	-	5,745

（注）1．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分の主な商品

- (1) 情報電子.....半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染料、エレクトロニクス業界向け材料、IT関連ソフト
- (2) 住環境木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品医農薬・染料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレットリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂.....汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック
- (5) 食品.....水産物、畜産物、農産物、澱粉類
- (6) その他.....リース業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 （百万円）	東南アジア （百万円）	北東アジア （百万円）	米州 （百万円）	欧州 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	130,710	18,298	14,616	11,483	7,978	183,088	-	183,088
(2) セグメント間の内部売上高	14,184	1,038	24	1,871	192	17,312	17,312	-
計	144,895	19,336	14,641	13,354	8,171	200,400	17,312	183,088
営業費用	142,952	18,915	14,329	13,271	7,674	197,143	17,199	179,944
営業利益	1,942	421	311	83	497	3,256	113	3,143

（注）1．国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分したうえで、各区分別に事業管理を行っていく方針より、「日本」、「東南アジア」、「北東アジア」、「米州」及び「欧州」としております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア
- (2) 北東アジア.....中国・台湾
- (3) 米州.....アメリカ
- (4) 欧州.....イギリス・フランス

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北東アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	134,364	22,640	19,346	15,106	8,242	199,700	-	199,700
(2) セグメント間の内部売上高	19,070	1,007	30	2,663	237	23,009	23,009	-
計	153,434	23,648	19,376	17,769	8,480	222,709	23,009	199,700
営業費用	152,054	23,268	18,961	17,413	7,544	219,242	22,917	196,324
営業利益	1,380	379	415	356	935	3,467	91	3,375

(注) 1. 国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム

(2) 北東アジア.....中国・台湾

(3) 米州.....アメリカ

(4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北東アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	259,555	39,838	31,610	24,059	14,696	369,761	-	369,761
(2) セグメント間の内部売上高	27,837	1,763	106	4,750	472	34,930	34,930	-
計	287,393	41,602	31,716	28,810	15,169	404,691	34,930	369,761
営業費用	283,865	40,797	30,971	28,888	14,268	398,790	34,775	364,015
営業利益又は営業損失 ()	3,527	804	745	78	900	5,900	155	5,745

(注) 1. 国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分したうえで、各区分別に事業管理を行っていく方針より、「日本」、「東南アジア」、「北東アジア」、「米州」及び「欧州」としております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア

(2) 北東アジア.....中国・台湾

(3) 米州.....アメリカ

(4) 欧州.....イギリス・フランス

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	18,934	25,167	12,782	7,244	64,129
連結売上高（百万円）					183,088
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.3	13.7	7.0	4.0	35.0

（注）1．国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分したうえで、各区分別に事業管理を行っていく方針より、「日本」、「東南アジア」、「北東アジア」、「米州」及び「欧州」としております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア

(2) 北東アジア.....中国・台湾

(3) 米州.....アメリカ

(4) 欧州.....イギリス・フランス

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	23,656	33,078	15,836	7,843	80,413
連結売上高（百万円）					199,700
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.9	16.6	7.9	3.9	40.3

（注）1．国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム

(2) 北東アジア.....中国・台湾

(3) 米州.....アメリカ

(4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	42,430	51,716	24,996	13,040	132,184
連結売上高（百万円）					369,761
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	14.0	6.8	3.5	35.8

（注）1．国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分したうえで、各区分別に事業管理を行っていく方針より、「日本」、「東南アジア」、「北東アジア」、「米州」及び「欧州」としております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア

(2) 北東アジア.....中国・台湾

(3) 米州.....アメリカ

(4) 欧州.....イギリス・フランス

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 973.29円	1株当たり純資産額 793.63円	1株当たり純資産額 1,012.71円
1株当たり中間純利益金額 60.09円	1株当たり中間純利益金額 54.45円	1株当たり当期純利益金額 104.34円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 56.02円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 96.68円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,388	3,291	5,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	24
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(24)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,388	3,291	5,944
期中平均株式数(株)	56,394,493	60,451,985	56,972,078
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
(うち社債利息(税額相当額控除後)) (百万円)	-	-	-
(うち社債管理費用他(税額相当額控除 後))(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	4,094,079	-	4,511,840
(うち新株予約権付社債)(株)	(4,094,079)	-	(4,511,840)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年11月25日に、当社の関連会社である住友製薬株式会社、大日本製薬株式会社及び当社の主要株主である住友化学株式会社は、平成17年10月1日付けで住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併することについて基本合意書を締結しました。</p> <p>当該合意書に基づき、当社所有の住友製薬株式会社の普通株式1株につき存続会社大日本製薬株式会社の普通株式1,290株の割り当て交付を受けることとなります。</p>		<p>平成17年4月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の関連会社である住友製薬株式会社の株式の一部を住友化学株式会社に譲渡いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">株式の一部を譲渡する関連会社の概要 (1) 商号 住友製薬株式会社 (2) 事業内容 医薬品、診断試薬及び医療用機器の製造・販売株式の譲渡の相手先の概要 (1) 商号 住友化学株式会社 (2) 事業内容 化学品製造業譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況 (1) 譲渡前の所有株式数 40,000株(所有割合22.2%) (2) 譲渡株式数 14,200株 (3) 譲渡後の所有株式数 25,800株(所有割合14.3%) (4) 譲渡価額 186億2百万円 (5) 売却損益 平成18年3月期において、84億81百万円の特別利益を計上いたします。契約締結日 平成17年4月15日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,032		708		1,488	
2.受取手形		11,655		19,287		12,134	
3.売掛金		60,208		68,347		57,376	
4.商品		8,671		8,053		8,655	
5.短期貸付金		4,914		3,778		5,239	
6.その他		4,234		5,063		4,182	
貸倒引当金		488		417		398	
流動資産合計		90,228	71.4	104,821	73.2	88,678	70.9
固定資産							
1.有形固定資産	1	4,407		4,271		4,389	
2.無形固定資産		141		961		965	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	14,550		17,083		14,878	
(2)関係会社株式		12,435		10,923		13,210	
(3)その他		7,262		8,114		5,734	
貸倒引当金		2,604		2,911		2,754	
固定資産合計		36,192	28.6	38,442	26.8	36,424	29.1
資産合計		126,421	100.0	143,264	100.0	125,102	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形		18,994		17,997		16,455	
2.買掛金		49,936		52,750		47,576	
3.短期借入金		5,863		5,024		9,682	
4.未払法人税等		32		8,034		121	
5.賞与引当金		640		710		676	
6.その他		6,971		2,422		7,231	
流動負債合計		82,437	65.2	86,940	60.7	81,743	65.4
固定負債							
1.新株予約権付社債		4,600		-		3,000	
2.長期借入金	4	9,250		7,310		6,580	
3.退職給付引当金		279		270		284	
4.役員退職慰労引当金		470		498		487	
5.長期預り金		986		979		1,050	
6.その他		1,280		2,379		1,525	
固定負債合計		16,867	13.4	11,437	8.0	12,928	10.3
負債合計		99,304	78.6	98,378	68.7	94,671	75.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			5,992 4.7		8,292 5.8		6,792 5.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,338		6,638		5,138	
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0		0		0	
資本剰余金合計		4,338	3.4	6,638	4.6	5,138	4.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,066		1,066		1,066	
2. 任意積立金		10,880		12,877		10,880	
3. 中間(当期)未処分利益		1,259		11,590		2,656	
利益剰余金合計		13,207	10.4	25,535	17.8	14,604	11.7
その他有価証券評価差額金		3,599	2.9	4,465	3.1	3,930	3.1
自己株式		21	0.0	47	0.0	35	0.0
資本合計		27,116	21.4	44,885	31.3	30,430	24.3
負債資本合計		126,421	100.0	143,264	100.0	125,102	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			135,608	100.0		143,322	100.0		268,095	100.0
売上原価			128,882	95.0		136,652	95.3		254,993	95.1
売上総利益			6,726	5.0		6,670	4.7		13,101	4.9
販売費及び一般管理 費			4,926	3.7		5,381	3.8		9,850	3.7
営業利益			1,799	1.3		1,288	0.9		3,250	1.2
営業外収益	1		1,025	0.8		1,079	0.8		2,100	0.8
営業外費用	2		515	0.4		412	0.3		852	0.3
経常利益			2,308	1.7		1,955	1.4		4,499	1.7
特別利益	3		182	0.1		18,365	12.8		469	0.1
特別損失	4		479	0.3		1,239	0.9		888	0.3
税引前中間(当期) 純利益			2,012	1.5		19,082	13.3		4,080	1.5
法人税、住民税及 び事業税		31			8,123			399		
法人税等調整額		1,081	1,112	0.8	172	7,950	5.5	1,214	1,613	0.6
中間(当期)純利 益			899	0.7		11,132	7.8		2,467	0.9
前期繰越利益			360			458			360	
中間配当額			-			-			170	
中間(当期)未処 分利益			1,259			11,590			2,656	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 株式...中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 株式...決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：為替予約取引 ヘッジ対象 ：外貨建予定取引 ヘッジ方針 資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従い、同一通貨建てによる同一金額で同一期間の為替予約等を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>7. 消費税及び地方消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、「仮払消費税」「仮払地方消費税」と「仮受消費税」「仮受地方消費税」は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. 税効果会計 同左</p> <p>7. 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従い、同一通貨建てによる同一金額で同一期間の為替予約等を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(退職給付に係る会計基準) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 「長期貸付金」は、前中間期末において区分掲記しておりましたが、当中間期末においては資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間期末の「長期貸付金」の金額は4,200百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 4,536百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 4,758百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 4,623百万円
2.担保資産 取引保証金の代用等としての担保差入額 (差入資産は投資有価証券) 973百万円	2.担保資産 取引保証金の代用等としての担保差入額 (差入資産は投資有価証券) 1,285百万円	2.担保資産 取引保証金の代用等としての担保差入額 (差入資産は投資有価証券) 1,088百万円
3.偶発債務 (イ)保証債務 下記の各社の銀行借入等に保証を行っています。 トゥルーンインベストメントリミテッド 1,198百万円 アイケイプレジジョンカンパニーリミテッド 900百万円 イナバタインダストリーアンドトレード(ダーリエンエフティーゼット)カンパニーリミテッド 498百万円 ピーティエスアイケイインドネシア 444百万円 エスアイケイベトナムカンパニーリミテッド 377百万円 ピーティーイナバタインドネシア 299百万円 イナバタマレーシアエスディエヌピーエイチディ 289百万円 イナバタサンギョウ(ホンコン)リミテッド 252百万円 タカハシプラスチックリミテッド 237百万円 カラーコンパウンド(マレーシア)エスディエヌピーエイチディ 215百万円 イナバタユーケーリミテッド 200百万円	3.偶発債務 (イ)保証債務 下記の各社の銀行借入等に保証を行っています。 NOBEL ENTERPRISES LTD. 1,588百万円 INABATA AMERICA CORPORATION 1,269百万円 IK PRECISION CO.,LTD. 895百万円 PT. S- IK INDONESIA 588百万円 稲畑工貿(大連保税區)有限公司 583百万円 SIK VIETNAM CO.,LTD. 464百万円 PT. INABATA INDONESIA 363百万円 その他17社 1,310百万円 合計 7,063百万円	3.偶発債務 (イ)保証債務 下記の各社の銀行借入等に保証を行っています。 NOBEL ENTERPRISES LTD. 1,301百万円 IK PRECISION CO.,LTD. 909百万円 稲畑工貿(大連保税區)有限公司 597百万円 INABATA AMERICA CORPORATION 418百万円 SIK VIETNAM CO.,LTD. 386百万円 PT. S- IK INDONESIA 381百万円 INABATA MALAYSIA SDN. BHD. 309百万円 PT. INABATA INDONESIA 255百万円 TAKAHASHI PLASTICS LTD. 229百万円 住華科技股份有限公司 202百万円 INABATA UK LIMITED 202百万円 その他25社 2,196百万円 合計 7,390百万円

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
イナバタタイカンパニーリミテッド 192百万円 参共化成工業(株) 150百万円 (株)一光園 150百万円 イナバタアメリカコーポレーション 111百万円 日本純良薬品(株)及びニチジュン化学(株) 90百万円 タクシンエンジニアリング(株) 75百万円 ティアイケイマニュファクチュアリングカンパニーリミテッド 66百万円 その他17社 452百万円 <hr/> 合計 6,203百万円		
(口) 受取手形割引高 29百万円	(口) 受取手形割引高 50百万円	(口) 受取手形割引高 42百万円
(ハ) 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面1,000百万円)に伴う買戻義務限度額146百万円及び売掛債権譲渡(譲渡額面2,596百万円)に伴う買戻義務限度額681百万円があります。	(ハ)	(ハ) 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面1,000百万円)に伴う買戻義務限度額163百万円及び売掛債権譲渡(譲渡額面2,936百万円)に伴う買戻義務限度額951百万円があります。
4. 当社は取引銀行4社とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 タームローン 4,000百万円 借入実行残高 4,000 <hr/> 差引計 -	4. 同左	4. 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息割引料 87百万円 受取配当金 734	1. 営業外収益の主要項目 受取利息割引料 95百万円 受取配当金 862	1. 営業外収益の主要項目 受取利息割引料 181百万円 受取配当金 1,559
2. 営業外費用の主要項目 支払利息割引料 250百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息割引料 225百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息割引料 485百万円
3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 111百万円 貸倒引当金戻入額 71	3. 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 18,225百万円 貸倒引当金戻入額 140	3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 361百万円 貸倒引当金戻入額 78
4. 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 269百万円 (財政状態が悪化している関係会社に対 するもの等) 関係会社株式評価損 175 投資有価証券評価損 33	4. 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 917百万円 (財政状態が悪化している関係会社に 対するもの等) 関係会社株式評価損 206 投資有価証券評価損 49 固定資産売却損 65	4. 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 506百万円 (財政状態が悪化している関係会社に 対するもの等) 関係会社株式評価損 194 投資有価証券評価損 75 貸倒損失 113
5. 減価償却実施額 有形固定資産 152百万円 無形固定資産 25	5. 減価償却実施額 有形固定資産 172百万円 無形固定資産 26	5. 減価償却実施額 有形固定資産 324百万円 無形固定資産 50

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30</td> <td>29</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>595</td> <td>388</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626</td> <td>417</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	30	29	1	工具器具及び備品	595	388	207	合計	626	417	208	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>93</td> <td>45</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>364</td> <td>210</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457</td> <td>256</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	93	45	47	工具器具及び備品	364	210	153	合計	457	256	201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>549</td> <td>358</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552</td> <td>360</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	2	2	0	工具器具及び備品	549	358	191	合計	552	360	191
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械及び装置	30	29	1																																																											
工具器具及び備品	595	388	207																																																											
合計	626	417	208																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	93	45	47																																																											
工具器具及び備品	364	210	153																																																											
合計	457	256	201																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械及び装置	2	2	0																																																											
工具器具及び備品	549	358	191																																																											
合計	552	360	191																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	130百万円	1年超	126	計	257	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	96百万円	1年超	109	計	206	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	113百万円	1年超	125	計	238																																										
1年内	130百万円																																																													
1年超	126																																																													
計	257																																																													
1年内	96百万円																																																													
1年超	109																																																													
計	206																																																													
1年内	113百万円																																																													
1年超	125																																																													
計	238																																																													
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	77	支払利息相当額	7	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	65	支払利息相当額	5	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	160百万円	減価償却費相当額	143	支払利息相当額	12																																										
支払リース料	86百万円																																																													
減価償却費相当額	77																																																													
支払利息相当額	7																																																													
支払リース料	72百万円																																																													
減価償却費相当額	65																																																													
支払利息相当額	5																																																													
支払リース料	160百万円																																																													
減価償却費相当額	143																																																													
支払利息相当額	12																																																													
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 477.22円	1株当たり純資産額 717.50円	1株当たり純資産額 517.02円
1株当たり中間純利益金額 15.95円	1株当たり中間純利益金額 184.14円	1株当たり当期純利益金額 42.88円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14.87円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 39.73円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	899	11,132	2,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	24
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(24)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	899	11,132	2,442
期中平均株式数(株)	56,395,494	60,452,700	56,973,079
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
(うち社債利息(税額相当額控除後)) (百万円)	-	-	-
(うち社債管理費用他(税額相当額控除 後))(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	4,094,079	-	4,511,840
(うち新株予約権付社債)(株)	(4,094,079)	-	(4,511,840)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年11月25日に、当社の関連会社である住友製薬株式会社、大日本製薬株式会社及び当社の主要株主である住友化学株式会社は、平成17年10月1日付けで住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併することについて基本合意書を締結しました。</p> <p>当該合意書に基づき、当社所有の住友製薬株式会社の普通株式1株につき存続会社大日本製薬株式会社の普通株式1,290株の割り当て交付を受けることとなります</p>		<p>平成17年4月15日開催の取締役会の決議に基づき、当社の関連会社である住友製薬株式会社の株式の一部を住友化学株式会社に譲渡いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">株式の一部を譲渡する関連会社の概要 (1) 商号 住友製薬株式会社 (2) 事業内容 医薬品、診断試薬及び医療用機器の製造・販売株式の譲渡の相手先の概要 (1) 商号 住友化学株式会社 (2) 事業内容 化学品製造業譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況 (1) 譲渡前の所有株式数 40,000株(所有割合22.2%) (2) 譲渡株式数 14,200株 (3) 譲渡後の所有株式数 25,800株(所有割合14.3%) (4) 譲渡価額 186億2百万円 (5) 売却損益 平成18年3月期において178億9千万円の特別利益を計上いたします。契約締結日 平成17年4月15日

(2) 【その他】

中間配当（商法第293条の5に基づく金銭の分配）

平成17年11月15日開催の取締役会において第145期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1株当たりの中間配当額（円）	支払請求権の効力発生日並びに支払開始日
20	平成17年12月9日

（注） 当社定款第36条の規定に基づき、平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を支払いました。

なお、中間配当金総額は1,251,156千円であり、1株当たりの中間配当額20円には、特別配当17円を含んでおります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年4月15日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月19日関東財務局長に提出

事業年度（第144期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成17年9月22日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成17年12月5日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成17年12月9日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

稲畑産業株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、平成16年11月25日に、会社の関連会社である住友製薬株式会社、大日本製薬株式会社及び会社の主要株主である住友化学株式会社は、平成17年10月1日付けで住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併することについて基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

稲畑産業株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

稲畑産業株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、稲畑産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、平成16年11月25日に、会社の関連会社である住友製薬株式会社、大日本製薬株式会社及び会社の主要株主である住友化学株式会社は、平成17年10月1日付けで住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併することについて基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

稲畑産業株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、稲畑産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。